

大会統一テーマ

「次代の自治を創る力～自由・自治都市 堺から～」

◎第1日 8月23日(金)

＜研究発表セッション (16:15～17:45)＞

会員が自治の諸課題に取り組む実践報告や研究成果などを発表し、会場の参加者と議論を深めます。

セッションA：まちづくり

司会・コメンテーター (調整中)

- 1 岩淵 泰 まちづくりアーカイブスの編纂－岡山市西川緑道公園における市民活動の系譜－
- 2 上山 肇 地域社会における多文化共生のあり方に関する研究  
－東京都江戸川区の取り組みを事例として－
- 3 嶋村豊一 公私空間における地域協働による観光まちづくり推進組織のあり方に関する  
－神奈川県市町村へのアンケート調査結果から－

セッションB：SDGs・グリーン経済

司会・コメンテーター (調整中)

- 1 米岡秀眞 わが国の地方自治体における SDGs の取り組みに関する事例分析：山口県防府市における  
第五次総合計画と行政評価システムへの反映を題材に
- 2 神山智美 地方債の新たな可能性としてのグリーンボンド(GB)発行に係る法的小および政策的検討
- 3 山口和海 地元間伐材の有効活用事例「木になる紙」が展開するグリーン経済や福祉等への貢献

セッションC：政策法務

司会・コメンテーター (調整中)

- 1 藤島光雄 行政不服申立と苦情処理制度
- 2 蓮實憲太 那須塩原市における行政リーガルドックの取組
- 3 野口暢子 自治基本条例における住民投票条項のあり方  
－石垣市における自衛隊配備計画の是非を問う住民発議を中心として－

セッションD：情報技術・情報システム、政策形成

司会・コメンテーター (調整中)

- 1 戸川和成 住民の福利向上(ウェルビーイング)に寄与する自治体のAI/ICT技術の活用に関する研  
究－ICT・AI技術の導入に対する若者の認識を中心として－
- 2 本田正美 政令市における情報システム調達ガイドラインおよび情報システム最適化計画の公  
開状況
- 3 細野ゆり 「根拠に基づく政策運営」(Evidence-based Policy Making)  
－EBPMの基本的な考え方と自治体の今後の対応－

セッションE：議会、人材育成

司会・コメンテーター (調整中)

- 1 塚田 洋 議会図書室による政策形成支援－先進事例にみる成果と可能性
- 2 滝本直樹 議員提案政策条例における「脱金太郎飴化」  
－スポーツ条例を題材として、過密立法と先行条例の狭間で「おもい」を「かたち」にする－
- 3 黒田伸太郎 越境する市町村職員に関する研究－市町村職員の業務外活動に着目して－

セッションF：地方独立行政法人・行政委員会

司会・コメンテーター (調整中)

- 1 長谷川 裕 集团的労使紛争解決システムとしての労働委員会制度
- 2 鳥山亜由美 公立大学設置の目的に関する分析－定款、学則を比較して－

＜特別企画・自治体とものづくりと新事業創出を考える勉強会

～堺市の事例をもとに～(16:15～17:45)＞

＜情報交換会・自治体学会賞表彰式 (18:00～20:00)＞

＜分科会 (午前 10:30~12:30 午後 13:45~15:45)＞

**分科会 1 (地元企画) 連携・協働と簡単に言うけれど！**  
 ～高齢化する泉北ニュータウンを中心に専門家からの発信

人口減少や少子高齢化などを背景に住み続けられるまちに向けては、様々な課題解決が求められています。そのためには、地域住民だけでなく各分野の専門家の協力が必要です。また、未来のまちに向けては専門家の協力のもと、次世代の担い手や新たな切り口へのアプローチが必要です。そこで、各分野の専門知識を活用して地域で活動(地域としては同じ地域環境の中で様々な課題が顕著に発生している大都市郊外の街である泉北ニュータウンを中心に)を実施されてきて、現在も実施されている専門家から「活動のきっかけ」「活動の経過と実際の活動内容(特にどんな課題があって、どう乗り越えてきたか、積み残しの課題は)」「今後の活動(特に専門家の展望、地域住民、行政職員に望むこと)」について報告頂き、今後の地域活動の今後の参考になればと思います。

- パネリスト  
 高井 逸史 (大阪経済大学人間科学部教授)  
 高橋 泰宏  
 (ヴァイタル・インフォメーション株式会社(嘱託))  
 谷村 昌典 (堺市南区新樟尾台連合自治会役員)  
 高橋 愛典 (近畿大学経営学部教授)  
 田中 康仁 (流通科学大学商学部准教授)  
 桑原 宏明 (大阪府建築士会地域貢献部門地域委員会建築士の会「塚・高石」所属、(株)プラッツ設計)  
 彦阪 聖子 (堺市立西陶器小学校教諭(道徳教育推進教師))
- コーディネーター  
 北野 哲也 (大阪府建築士会地域貢献部門地域委員会建築士の会「塚・高石」所属、堺市役所職員)

**分科会 2 無縁化時代の墓地行政～政策法務の視点から～**

無縁化時代—従前、墓地は「家」で代々承継されることが前提であったが、社会情勢の変化に伴い承継者のいない無縁墓が増えている。核家族化の進展、高齢者の急増、人口の移動などにより、承継者が不在・不明又は放置され無縁化が進んでいる。一方、急速な高齢化による死亡者の急増で都市部では墓地不足が生じることもあり、墓をめぐる問題は多様かつ今日的課題であり、公営墓地を運営する自治体にとって大きな問題となっている。また、墓に対する意識や死生観の変化により、散骨など自然葬と言われるものも行われるようになった。死体遺棄には当たらないとされ、意識調査でも国民の過半数は否定しない立場であるが、実際には地域住民とのトラブルも発生し、条例による規制を行う自治体も出てきている。高齢多死社会とも言われる、無縁化時代における今後の墓地行政の方向性について、政策法務の視点から議論する。

- パネリスト  
 西村 浩 (船橋市環境部環境保全課長)  
 日比野 至 (多治見市環境文化部環境課長)
- コメンテーター／パネリスト  
 塩浜 克也 (佐倉市総務部行政管理課副主幹)
- コメンテーター  
 神崎 一郎 (衆議院憲法審査会事務局総務課長)
- コーディネーター  
 小島 聡 (法政大学人間環境学部教授)

**分科会 3 「自治体戦略2040構想」をどう受け止めるのか?～現場の視点を踏まえて～**

2018年7月3日、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」が第2次報告書を公表し、続く5日、「第32次地方制度調査会」が発足し、首相から同研究会提案を踏まえた諮問がなされた。本報告では、目指すべき自治体行政の基本的考え方として、「これまでの独立した自治体による個別最適の追求から、新たな(圏域)自治体と関係府省庁の施策が最大限発揮される自治体行政(システム)への転換(OSの書換え)」が必要だとしたうえで、自治体でのITやAIの活用や業務基盤の標準化・共通化を進めようとする「スマート自治体への転換」、圏域単位で行政を進めることを真正面から認める法律上の枠組みを設けようとする「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」など、地方行政の根幹に関わる4つの提言がなされている。地方自治に関わる当事者として、その本質を理解し、真剣に議論していくきっかけとなる討論としたい。

- パネリスト  
 今井 照 (地方自治総合研究所主任研究員)  
 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)  
 辻 琢也 (一橋大学大学院法学研究科教授)  
 原田 賢一郎 (宮崎市副市長)
- コーディネーター (兼コメンテーター)  
 磯崎 初仁 (中央大学法学部教授)

**分科会 4 (公募企画) ワカモノ×ヨソモノ=職員の成長～人材育成に必要なものとは?～**

次代の自治を創る力とは、新時代を担うリーダーを育成する組織づくりにあると考える。おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)では、政策形成能力、実務遂行能力の向上を図るため、「政策形成実践研修」を通じ、モデル団体に対して政策提言を行ってきた。平成30年6月、モデル団体となった門真市の宮本一孝市長は、若手職員11人に、市が抱える課題について自身の思いを語り、ここから本研修がスタートした。11人は、関東学院大学法学部准教授牧瀬稔氏の指導のもと、「ワカモノ」の熱意と「ヨソモノ」の視点を取り入れ、市の課題発見・政策案の熟考を重ねて宮本市長に提言書を提出、事業化に至る。本分科会では、宮本市長に、門真市の人材育成の取組や職員の成長を促す組織づくりに対する思いを聞く。また、人材育成のプロである人事院公務員研修所客員教授高嶋直人氏が考える「承認欲求」を満たす人材育成についても取り上げ、人材育成に対するヒントを提供できる場にしたと考える。

- パネリスト  
 宮本 一孝 (門真市長)  
 高嶋 直人 (人事院公務員研修所客員教授)  
 大明 綾子 (寝屋川市経営企画部  
 都市プロモーション課副係長)
- コーディネーター  
 前田 貴之 (東大阪市経営企画部企画室主任)
- 概要説明者  
 林 宏昭 (関西大学経済学部教授・おおさか市町村職員  
 研修研究センター(マッセOSAKA)所長)
- 概要説明者  
 立田 雄 (マッセOSAKA研究員)

### 分科会 5 水をめぐる自治と責任 ～水道法改正を契機に考える～

日本で敷設された水道管をすべてつなげるとその長さは66万キロ（地球1周が4万キロなので、地球16周半）に及ぶ。その約15%が耐用年数40年以上を経過しており、水道インフラの更新が必要になっている。しかし、自治体はそのための財源を積み立てておらず、水道料金の値上げによる対応も非現実的である。今後一層人口減少が進む中で、安定した水道供給をいかに実現するかが問われている。2018年末には「広域化」と、コンセッション方式による「民営化」を通じて、「コスト」削減をし、この問題の緩和を図ろうとする改正水道法が成立した。

しかし、「民営化」にせよ、「広域化」にせよ、自治体の責務として、地域住民に安全・安心な水の提供を持続的に行うことが求められていることに変わりはない。地域特性に応じた、水道事業の在り方をどのように考えていくべきなのか、そのヒントを議論の中で探っていく。

- パネリスト  
大西 一史（熊本市長）  
菊池 明敏（岩手中部水道企業団参与）  
大友 俊郎（香取市教育部生涯学習課）
- コーディネーター  
杉淵 武（藤沢市役所）

### 分科会 6 沖縄・辺野古と日本の地方自治～憲法保障の視点で考える～

国と沖縄県が対立する名護市辺野古への米軍新基地建設問題を、日本全体の地方自治の問題としてとりあげる。特に、「国と地方の健全な政府間関係」を念頭に、地方自治を保障する憲法の視点から考える。沖縄では、二度の知事選に加え、今年2月の県民投票で「辺野古埋め立て反対」が7割を超えた。しかし、政府・防衛省は対話を求める沖縄県の意向を押し切って埋め立て予定地へ土砂投入を続けている。沖縄の人口が国民の1%であることを利用して沖縄の自治権を一方向的に制約する手法は、日本の地方自治を揺るがす。米軍の上陸・占領から74年。普天間返還の日米合意から23年。「沖縄は仕方がない」として見て見ぬふりすることが許されないこの問題の本質を考える。

- パネリスト  
沖縄県幹部（出席者は調整中）  
大津 浩（明治大学法学部教授）  
前泊 美紀（那覇市議会議員）  
吉村 慎一（本土で沖縄の米軍基地を引き取る福岡の会、元福岡市職員）
- コーディネーター  
青山 彰久（ジャーナリスト）

### 分科会 7 SDGsを問い直す/SDGsで問い直す～自治体・地域社会の新しい未来～

自治体は、地域住民・企業・市民団体等の多様な主体と連携・協働し、これまで地域づくりを進めてきた。しかしながら、地域課題は相互に絡み合い、また地域が世界とこれまで以上に深く繋がる中で、今や社会システムさえ揺るがす変化をもたらすまでに至っている。こうした状況のもと、サイロ化しパッチワーク的な国の従来型の政策展開から脱し、真に地域の主体性を発揮した地域づくりを進める段階への移行が喫緊の課題である。そのため、マルチステークホルダープロセスを構築し、俯瞰的で統合的な視点や共有価値のもと、意識と行動の変革を図りつつ、新たな取組に着手する必要がある。

そこで本分科会では、国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ・SDGs」を検討の基本的枠組みとして、従来の地域づくり事例を省察するとともに、将来に向けた自治体計画やアジェンダ設定に必要な理論やツール、今後の地域づくりの姿について皆さんと考えていく。

- パネリスト  
滝口 直樹（合同会社環境活動支援工房代表社員）  
勝浦 信幸（城西大学経済学部経済学科客員教授・勝浦法務事務所所長（行政書士））  
河田 次郎（沖電気株式会社経営基盤本部エンジニアリングサポートセンター地球環境チーム担当課長）  
塩見 昌男（堺市市長公室企画部政策企画担当課長）
- コメンテーター  
畑 正夫（兵庫県立大学地域創造機構教授）
- 司会進行（コーディネーター）  
村山 史世（麻布大学生命・環境学部環境科学科専任講師）

### 分科会 8 IT・AI・ビッグデータと地域社会～「自治」の道具とするために～

自治体におけるITの新たな活用策として、RPA（Robotic Process Automation）やAIが注目されている。また、ビッグデータの分析や活用によって、より住民ニーズに合致した政策の立案も可能になっている。地方創生の支援として提供されている地域経済分析システム（RESAS）などもこうした流れの一つであろう。

しかし、EBPM（Evidence Based Policy Making＝根拠に基づいた政策決定）が求められている中で、自治体はこうした新たな活用を十分に行っているだろうか。あるいは、地域における民間の活用主体と十分な連携をとっているだろうか。ITの活用は効率化の手段として注目されがちであったが、これからは「自治の道具」として使いこなしていかなければならない。IT化の流れを読み解き、質の高い政策に結びつけていくため、自治体は今後どのように取り組めばよいのかを、実際の取り組み事例を踏まえながら議論したい。

- パネリスト  
浦田 真由（名古屋大学大学院情報学研究所・情報学部講師）  
竹部 美樹（特定非営利活動法人エル・コミュニティ代表）  
坂居 雅史（草津市総合政策部草津未来研究所アーバンデザインセンターびわこ・くさつ専門員）
- コーディネーター  
岡田 英幸（愛知県衛生研究所）

### ポスターセッション

8月24日（土） 9:30～15:30

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。

### エクスカージョン

8月24日（土）、25日（日）

#### ■Aコース 8月24日（土）

地元の観光ガイドと巡る！堺臨海エリアと工場夜景バスツアーコース

#### ■Bコース 8月25日（日）

堺の古墳と歴史を深く知る！仁徳天皇陵拝観とVR体験、お抹茶と博物館観覧コース